

ルクセンブルク大公国 (Grand Duchy of Luxembourg)

2022年9月現在

一般事情	政治体制・内政	二国間関係
<p>1. 面積：2,586km² (神奈川県程度)</p> <p>2. 人口：645,397人 (2022年1月、国立統計経済研究所)</p> <p>3. 首都：ルクセンブルク</p> <p>4. 言語：ルクセンブルク語、フランス語、ドイツ語</p> <p>5. 宗教：国民の大多数がカトリック</p> <p>6. 周辺地図</p>  <p>7. 略史</p> <p>963年：ルクセンブルク領の誕生</p> <p>1354年：ルクセンブルク公国に昇格。後に他国の支配下に</p> <p>1815年：大公国に昇格</p> <p>1839年：独立。領土の西半分をベルギーに割譲</p> <p>1867年：永世中立国</p> <p>1948年：中立政策放棄。ベネルクス関税同盟発足</p> <p>1949年：NATO (北大西洋条約機構) 加盟 (原加盟国)</p> <p>1958年：EEC (欧州経済共同体、後の欧州連合)・EURATOM (欧州原子力共同体) 加盟 (原加盟国)</p> <p>1999年：ユーロ導入</p>	<p>1. 政体：立憲君主制</p> <p>2. 元首：アンリ大公 (2000年10月即位)</p> <p>3. 議会：一院制 (定数60名、任期5年)</p> <p>4. 与党：民主党、社会労働党、緑の党</p> <p>5. 政府：</p> <p>(1) 首相：グザヴィエ・ベッテル</p> <p>(2) 外相：ジャン・アセルボーン</p> <p>6. 内政状況：</p> <p>(1) 2013年、情報機関の不祥事がユンカー首相の政治責任問題に発展。同年の総選挙で民主党、社会労働党、緑の党の三党が連立政権を樹立。2018年の総選挙でも三党連立政権が継続。2023年10月に総選挙が行われる予定。</p> <p>(2) 人口の約47%が外国人であり、隣国からの越境労働者は約21万人であるため、越境労働者のテレワークによる二重課税問題等について隣国と協調した政策をとっている。</p>	<p>1. 政治関係</p> <p>(1) 関係は良好。特に皇室と大公家は長きに亘り親密な関係を構築。</p> <p>(2) 大使館開設：在ルク日本大使館：1996年1月 在日ルク大：1987年3月</p> <p>2. 経済関係</p> <p>(1) 貿易額・主要貿易品目 (21年度：財務省貿易統計)</p> <p>対日輸出：112億円 (織物用糸及び繊維製品等)</p> <p>対日輸入：640億円 (一般機械、電気機器等)</p> <p>(2) 進出企業</p> <p>日本→ルク：38社 (21年) ルク→日本：17社 (21年) (東洋経済新報社)</p> <p>(3) 直接投資残高 (21年末：日銀国際収支統計)</p> <p>日本→ルク：3兆2088億円 ルク→日本：6393億円</p> <p>3. 在留邦人数：710人 (2022年8月現在)</p> <p>4. 在日ルクセンブルク人数：45人 (2021年12月：在留外国人統計)</p> <p>5. 主な要人往来</p> <p>(1) 往訪</p> <p>05年 1月 秋篠宮同妃両殿下 (前大公妃国葬)</p> <p>5月 小泉総理 (日EU定期首脳協議)</p> <p>09年 7月 西村外務大臣政務官</p> <p>12年10月 皇太子殿下 (ギヨーム皇太子殿下御成婚)</p> <p>14年 7月 牧野外務大臣政務官</p> <p>15年11月 岸田外務大臣 (第12回ASEM外相会合)、12月 安倍総理</p> <p>16年 9月 林芳正・日ルク友好議員連盟会長</p> <p>17年 7月 憲仁親王妃久子殿下</p> <p>(2) 来訪</p> <p>12年10月 ユンカー首相、フリーデン財務相 (IMF世銀会合)</p> <p>13年11月 フェリックス王子同妃両殿下</p> <p>14年10月 ギヨーム皇太子同妃両殿下、シュナイダー副首相兼経済相、パウシュ公共事業相</p> <p>15年 3月 ケルシュ内務相 (国連防災世界会議)</p> <p>15年 7月 ベッテル首相 (実務訪問賓客)、グラメーニャ財務相</p> <p>17年 4月 シュナイダー副首相兼経済相、5月 アセルボーン外相、10月 ムツチュ保健相</p> <p>17年11月 アンリ大公殿下 (国賓)、シュナイダー副首相兼経済相、アセルボーン外相、グラメーニャ財務相</p> <p>16年・17年・18年・19年1月 グラメーニャ財務相</p> <p>19年10月 アンリ大公殿下 (即位の礼)、アセルボーン外相</p> <p>21年 7月 アンリ大公殿下 (東京オリンピック)</p> <p>22年 9月 ベッテル首相 (安倍元総理国葬儀)</p> <p>6. 二国間条約・取極</p> <p>1960年：ベネルクス通商協定、査証免除取極</p> <p>1990年：国際運輸業所得課税相互免除取極</p> <p>1992年：租税 (所得) 条約</p> <p>2010年：租税条約改正議定書署名 (2011年同発効)</p> <p>2014年：社会保障協定署名 (2017年同発効)</p>
<p style="text-align: center;">外交・国防</p> <p>1. 外交基本方針</p> <p>欧州連合 (EU) の源流となる欧州石炭鉄鋼共同体の原加盟国であり、欧州統合の推進に積極的。また、歴史的・地理的理由から、ベネルクス (ベルギー、オランダ、ルクセンブルク)、仏、独の三極関係に配慮した立場をとっており、経済及び政治面でのベネルクス3国間の連帯強化に積極的。また、国連を中心とした多国間主義を推進している。2019年はベネルクス連合議長国を務めている。</p> <p>2. 軍事力 (出典：2021年ルクセンブルク予算HP)</p> <p>(1) 予算 2.3億ユーロ (2021年)</p> <p>(2) 兵役 志願制</p> <p>(3) 兵力 総兵力1,195人 (陸軍1,195人、海軍0人、空軍0人) (出典：2022年、ルクセンブルク防衛局)</p>	<p style="text-align: center;">経 済</p> <p>1. 主要産業：金融業、鉄鋼業</p> <p>2. GDP：861億ドル (21年：OECD)</p> <p>3. 一人当たりGDP：13.4万ドル (21年：OECD) (世界第1位)</p> <p>4. 経済成長率：約2.0%見込 (22年：国立統計経済研究所)</p> <p>5. インフレ率：2.5% (21年：国立統計経済研究所)</p> <p>6. 失業率：5.8% (21年：国立統計経済研究所)</p> <p>7. 総貿易額・主要貿易品目 (21年：国立統計経済研究所)</p> <p>(1) 輸出：139億ユーロ (卑金属、機械、プラスチック製品等)</p> <p>(2) 輸入：218億ユーロ (機械、車両、卑金属等)</p> <p>8. 主要貿易相手国 (21年：国立統計経済研究所)</p> <p>(1) 輸出：独、仏、ベルギー、オランダ、イタリア</p> <p>(2) 輸入：ベルギー、独、仏、オランダ、米国</p> <p>9. 通貨：ユーロ</p> <p>10. 概況：</p> <p>石油危機以降、鉄鋼業中心の産業構造の再編成を図り、特にEU域内でも低い源泉課税率等、金融機関に有利な枠組みを提供することで急速な金融業の発展を遂げ、欧州の金融センターとしての地位を確立。現在、宇宙、物流、環境技術、バイオ・医療など産業多角化を優先課題としている。また、情報通信、放送セクターに競争力があり、楽天の欧州事業本部、SES (通信衛星事業会社)、RTL (放送会社)、スカイプの本社、Amazon等の欧州本社が置かれている。リーマンショックにより2009年にGDPはマイナス成長を記録。2012年はユーロ圏債務危機の影響を受け再びマイナス成長となった。コロナ危機により2020年にもマイナス成長を記録したが、経済対策を講じ、2021年には回復。2022年はウクライナ情勢を受けたインフレ (賃金物価スライド制度の適用方法) やエネルギー価格高騰が懸念事項。</p>	